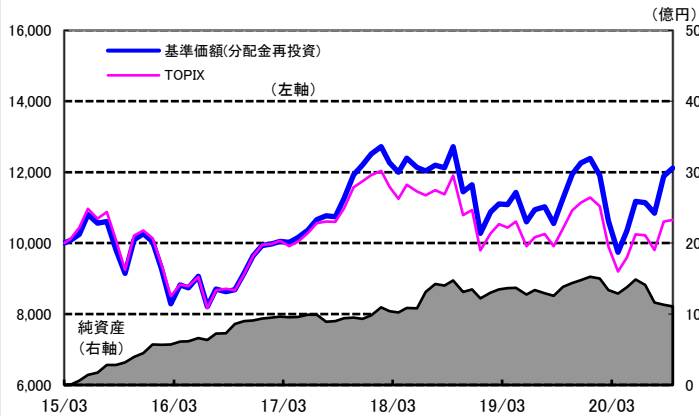


運用実績

2020年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,096 円

※分配金控除後

純資産総額 11.1 億円

- 信託設定日 2015年3月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	TOPIX
1か月	1.9%	0.5%
3か月	8.8%	4.3%
6か月	24.4%	15.9%
1年	7.6%	2.4%
3年	7.6%	-2.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2019年12月	5 円
2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
2016年12月	0 円
2015年12月	5 円

設定来 21.2% 6.5%

設定来累計 20 円

設定来 = 2015年3月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年9月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	92.9%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.5%
その他の市場	2.5%
株式先物	1.3%
その他の資産	3.8%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	14.3%
化学	10.1%
情報・通信業	9.3%
サービス業	7.5%
輸送用機器	7.5%
その他の業種	47.5%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

投資スタイルチーム別組入比率	
投資スタイルチーム	純資産比
大中型バリュー	40.3%
大中型グロース	36.6%
小型ブレンド	19.3%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

注)各投資スタイルチーム別の組入比率を表示していますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

組入上位10銘柄

2020年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニー	電気機器	東証1部	2.3%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	2.2%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.1%
信越化学工業	化学	東証1部	2.0%
豊田自動織機	輸送用機器	東証1部	1.9%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	1.8%
日本電産	電気機器	東証1部	1.6%
三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	東証1部	1.4%
日立製作所	電気機器	東証1部	1.4%
キーエンス	電気機器	東証1部	1.4%
合計			18.1%

組入銘柄数 : 257 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.05%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.45%上昇し、月末に1,625.49ポイントとなりました。
- 9月の国内株式市場は小幅に上昇しました。月初は、米中の経済指標の好転などから上昇して始まりました。米国株では上昇していたハイテク株などに利益確定の動きが強まりましたが、国内株式市場は景気敏感株中心に堅調な推移となりました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながりました。後半に入ると、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まり一進一退の動きとなりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和の強化が示唆されず円高傾向となったことも利益確定の動きを強めました。ただし9月末の配当取りの動きなど含め押し目買い意欲も根強く、下落幅は限定的でした。月末には、米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったことで下落しましたが、月間では小幅上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、コンテナ市況改善による業績押し上げが期待される海運業など16業種が上昇しました。一方、原油需要の弱さや原油価格下落による収益悪化が懸念される鉱業など17業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額騰落率は+1.93%となり、ベンチマークを1.48ポイント上回りました。保有していた豊田自動織機の株価が値上がりしたことや、業種配分においてベンチマークに対して値上りの小さかった陸運業の比率を低めにしていたことなどがプラスに寄与しました。
- 3つの投資スタイルへの配分比率は、大中型バリューの比率を引き上げ、大中型グロースの比率を引き下げました。
- スタイル別組入動向
- 「大中型バリュー」: 物流施設や戸建住宅を含む幅広い事業領域を持ち将来の建築需要の回復が期待される銘柄を買い付ける一方で、ゼネコン業界内での競争激化から収益性悪化が懸念された銘柄を売却し、建設業セクター内の銘柄入れ替えを進めました。
- 「大中型グロース」: 主な売買では新型コロナウイルスで低迷していた生産活動の回復に伴い車載やスマートフォンなどに使われる部品の需要が増え、短期間で高い利益成長が期待できると判断した電気機器株を買い付けました。一方で、新政権の下、再び携帯電話料金の値下げ圧力がかかることで、中期の利益成長を押し下げる可能性を踏まえ情報・通信業株を売却しました。
- 「小型ブレンド」: スマートフォンの高機能化が進む中で複数のカメラが搭載される流れが加速しており、レンズ用材料の売上拡大が期待できる化学株を買い付けました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した情報・通信業株を売却しました。

今後の運用方針 (2020年10月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 世界各国の景気回復ペースは急回復を見せていた6、7月頃と比較して鈍化しているものの、引き続き回復局面を維持しています。世界主要国においては中国の順調な景気回復が追い風となっている一方、大統領選挙を控える米国における雇用回復ペースの鈍化や追加の財政政策が定まらない状態は、消費活動の更なる冷え込みにつながる可能性に注意が必要です。金融政策は現状の穏やかな回復局面が続く限り大きな変更は行なわれないことを想定しており、経済活動の自立回復の動向や、その後押しとなる追加財政政策の内容が今後の投資環境に対してより影響を持つと考えております。
- 景気変動など循環的な変化のみならず、経済環境の構造的な変化への企業の対応力が収益力格差をより一層広げると考えています。投資対象企業を選別し、投資成果の実現に取り組んでいく方針です。
- 大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの3つの投資スタイルへの配分比率は、「大中型バリューの比率を引き上げ、大中型グロースの比率を引き下げる」方針です。

〈スタイル別運用方針〉

- 「大中型バリュー」: 株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値(バリュー)を発掘し、投資をしていく方針です。新型コロナウイルスによる国内外の景気動向や政府の経済対策、労働環境を含んだ生活スタイルの変化など外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、中長期でみた企業統治改革の進展による企業の資本政策の変化などから定性評価の重要性が高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を基に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。
- 「大中型グロース」: 個々の企業の競争力を見極め、中長期で高いROE(自己資本利益率)を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上成長を達成できる銘柄を発掘し投資をしていく方針です。引き続き、米中貿易戦争やグローバル経済への先行きに対する懸念が根強く、市場が一喜一憂する傾向が見受けられます。今後も、個別企業の競争力や収益力を十分に精査した上で機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。
- 「小型ブレンド」: 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、IT投資を積極的に行ない中期的に競争力を高めることができる企業に投資する方針です。リストラ期の銘柄では、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。